

多様なきずなを活かし、脱炭素化をリードするまち

従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、豊富で安価な化石燃料のもとに成り立っているといっても過言ではありません。豊かな生活を享受するその反面、化石燃料に由来する GHG は、地球温暖化の原因となっており、持続可能な社会の構築にあたっては、脱炭素社会の実現が不可欠です。

脱炭素社会の実現に向けて、これまでの大阪市が培ってきた様々なネットワークを活かし、取り組んでまいります。

一環境・エネルギー産業の振興とあらゆる事業者の持続的成長

環境技術に強みをもつ事業者が多く立地する地域特性を活かし、官民連携による環境技術の創出やショーケース化を進め、環境・エネルギー産業の振興を図ります。

また、今後の新たなエネルギー・脱炭素技術などの開発に向けては AI や IoT をはじめ、これまで以上に多様な技術やバックグラウンドを持つ企業の交流・連携が重要となることからナレッジキャピタルをはじめとしたオープンイノベーション拠点の活用を図るとともに、今後の新たなエネルギー・脱炭素技術などの開発を推進します。

・ナレッジキャピタル

ナレッジキャピタルは、グランフロント大阪の中核となる「知的創造・交流の場」として、北館の地下2階から13階に点在しています。

分野を超えて多様な人々が集まる会員制サロン「ナレッジサロン」や、まだ完成していない技術やプロジェクトを発表できる場・体験できる場「The Lab.」を中心に、イノベーションを生み出すプラットフォームの機能を担っています。

一地域間の連携を基盤とした域外貢献

大阪市がこれまで築き上げてきた、国内の様々な地域との連携・協働の取組みについて、環境側面から強化を図ることで、資源や資金、人が相互に行き来する好循環を形成し、CO₂削減や吸収源対策を進めます。

・ローカルSDGsの形成

国の「第五次環境基本計画」では、環境・経済・社会の統合的向上や地域循環共生圏形成、幅広い関係者とのパートナーシップの充実・強化を通じて持続可能な社会である「環境・生命文明社会」の実現に向けた方向性が示されています。

大阪市においても、例えば森林環境譲与税を活用した木製品の利用や吸収源となる森林の保全などを通じて、これまでの「つながり」を基にした地域間の「環」を形成し、互いの資源を活かしつつ互いの抱える課題や問題をSDGsの考え方を活用して解決するローカルSDGsの形成をめざします。

一都市間協力の推進

ベトナム国ホーチミン市やフィリピン国ケソン市をはじめアジア諸都市などへの都市間

協力を推進し、気候変動マスタープランの策定支援や二国間クレジット制度（JCM）などを活用した脱炭素化プロジェクトの創出などアジア諸都市等の脱炭素都市形成を支援します。

・ UNEP-IETC の活動支援

大阪市は、1992年に UNEP-IETC を鶴見区鶴見緑地に誘致し、（公財）地球環境センター（GEC）とともに、環境分野における国際交流を推進することにより、開発途上国の環境問題の解決に取り組んでいます。

・ アジア諸都市などの脱炭素・低炭素都市形成支援

ホーチミン市やケソン市などのアジア諸都市などの脱炭素・低炭素都市形成を支援するため、都市間協力を推進していきます。

2016年9月には、ホーチミン市の脱炭素・低炭素都市形成を支援するため、低炭素都市形成に関する覚書を更新し、「ホーチミン市気候変動対策実行計画」の進捗管理のための人材育成や、低炭素化プロジェクトの創出などを進めています。

・ 開発途上国・地域との交流とその支援

（独）国際協力機構（JICA）と協力して、大阪市がこれまで蓄積してきた様々な環境技術・専門的知識を提供する研修を実施しており、2019年度末までに124か国延べ2,083名を受け入れています。



研修の様子

・ 国際社会へ向けた情報発信

国際会議の場や UNEP-IETC などのネットワークの活用により、大阪市の環境施策や国際協力を国内外に積極的に発信し、「SDGs 未来都市」大阪をアピールします。2019年5月には、「プラスチックごみ問題に関する国連環境計画シンポジウム」を開催し、広く世界にメッセージを発信しました。



一官民連携による海外展開の推進

産学官連携プラットフォームの「Team OSAKA ネットワーク」の活動を通じて、在阪企業の海外展開を促進するとともに、アジア諸都市などにおける省エネ・省 CO₂ などを実践するほか、「大阪 水・環境ソリューション機構 (OWESA)」の構成団体による相互協力関係の一層の強化と海外友好都市などとの信頼関係のもと、官民連携による水・環境分野の技術協力に取り組み、海外の水・環境問題の解決、大阪・関西経済の活性化をめざします。

・ 企業の海外進出機会の提供

「SDGs 未来都市」大阪市として、大阪市の持つ様々なネットワークを活用し、環境分野における市民や事業者の SDGs の先進的な取組みの海外移転などにより、企業の海外進出の機会を提供するとともに、アジア諸都市などにおけるローカル SDGs の創出を図ります。



Team OSAKA ネットワーク参加事業者による JCM を活用したプロジェクトの創出
(空調改修したダイヤモンドサイゴンタワー)

・ 地球環境に貢献する事業活動の促進

サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組む事業者や、優れた環境技術を活かして開発途上国などの環境問題の解決に貢献する事業者を表彰するなど、地球環境に貢献する団体を積極的に応援します。

気候変動への備えがあるゆるぎないまち

2050年 GHG 排出量実質ゼロに向け、様々な取組みを行ったとしても、大気中の GHG 濃度はすぐさま減少に転じるわけではなく、しばらくは増加を続け、気候の変動も進行します。

大阪市域は、都市化の影響も相まってヒートアイランド現象により温暖化の影響以上の高温化が進行しています。その影響もあり、熱中症の搬送者数は年々増加する傾向にあります。

また、近年は短時間豪雨が増加する傾向にもあり、過去には市内中心部で大規模な浸水が発生したこともあります。

一方で、業務集積地では災害時の業務継続に向けたエネルギーインフラの強靱化が求められるなど、災害に対する備えは重要性を増すばかりです。

このような背景のもと、大阪市では様々な対策を実施してまいりました。今後も避けることのできない地球温暖化の影響に対する備えや、自然災害への備えともなりうるエネルギーインフラの拡充により、堅牢でレジリエンスの高い、持続可能なゆるぎないまちを創り上げます。

一 気候変動の適応に向けた施策の充実

気候変動による避けがたい影響や被害の防止・軽減を図るため、防災や健康など本市関連施策の全般にわたり気候変動の適応に関する視点を組み込むとともに、科学的知見に基づく施策を推進するなど、施策の充実・強化を図ります。

・ 適応策に資する本市施策の整理

前計画では、国の適応計画で示された7分野、30の大項目のうち、大阪市ですでに起こっている、もしくはこれから起こるとされる5分野、8の大項目について、気候変動への適応に関連する施策について集約、整理しました。

引き続き、前計画で掲げた項目に関する情報収集と施策の整理、取組み情報の集約を図るとともに、大阪市の取組みについて積極的に発信を行うことで、「気候変動への適応」の主流化を図っていきます。

大阪市域における主な気候変動の影響

分野	大項目	国による我が国全体の評価			大阪市域における影響
		重大性	緊急性	確信度	
(1) 水環境・水資源	①水環境	○	△	△	水質変化
	②水資源	○	○	△	渇水頻度の増加
(2) 自然生態系	分布・個体群の変動	○	○	○	分布・個体群の変動
(3) 自然災害・沿岸域	水害	○	○	○	豪雨の発生による洪水・浸水等
(4) 健康	①暑熱	○	○	○	熱中症搬送者数の増加
	②感染症	○	△	△	各種疾患、感染症患者の増加
(5) 都市生活	①都市インフラ・ライフライン等	○	○	□	都市インフラ、ライフライン等
	②その他(暑熱による生活への影響)	○	○	○	暑熱による生活への影響等

【重大性】 ○：特に大きい △：「特に大きい」とはいえない
 【緊急性・確信度】 ○：高い △：中程度 □：低い

—大阪市における気候変動の適応に向けた取組み

大阪市の気候変動への適応策（気候変動への適応にも資する各種施策）のうち、代表的なものを示します。

今後、関連する様々な分野で適応の視点を踏まえた施策が充実するよう、庁内での情報共有の推進、適応策にかかる情報の積極的な発信を行います。

・都市水害に対する取組み

大阪市では、局所的な短時間豪雨の頻度増加がみられます。都市部での抜本的な対策として、雨水を受け入れる下水道の能力強化や入り口となるますの増設、管渠のネットワーク改善などの対策を実施しています。今後も、計画的に施設の整備を進め、下水道の機能強化と維持を図ります。

・グリーンインフラの拡充

グリーンインフラとは、土地利用において自然環境の有する防災・減災、地域振興、環境等の機能を人工的なインフラの代替手段や補足的手段として有効に活用し、自然環境、経済、社会にとって有益な対策を社会資本整備の一環として進めようという考え方です。グリーンインフラを活用し、より効果的・効率的に、持続可能で魅力的な都市づくりを推進します。

公共空間における雨水貯留浸透施設整備の例

・暑熱対策

大阪市では、熱中症による救急搬送件数が年々増加する傾向にあります。温暖化の進行と極端な少子高齢化の進行により、この先もその数は増加することが予想されます。

温暖化対策としては、クールスポットの創出といったハード対策や予防情報の積極的な発信といったソフト対策を実施しており、今後もより効果的な熱中症予防策を実施していきます。

ーエネルギーインフラの拡充によるレジリエンスの強化

避難所や病院などの災害時の拠点になる施設から業務集積地区までの幅広い区分で、自立分散型電源（コージェネレーションシステムなど）など災害に強いエネルギーシステムの構築に向けた取組みを進めることで、CO₂の排出抑制と防災力向上の両立を図ります。

・エネルギーの面的利用の促進

エネルギーの面的利用については、太陽光発電やコージェネレーション（熱電併給）システム、水素エネルギーをはじめとする分散型電源を導入し、エネルギーの使用形態の異なる施設や建物間など面的な広がりを持ったエリアをネットワーク化し、エネルギー融通・共同利用を行うことで、エネルギー効率の向上、コスト低減と災害時のセキュリティ向上を同時に実現することが可能になります。



地下空間を活用したエネルギー面的利用のイメージ